

業務及び財産の状況に関する事項

北九州市民共済生活協同組合

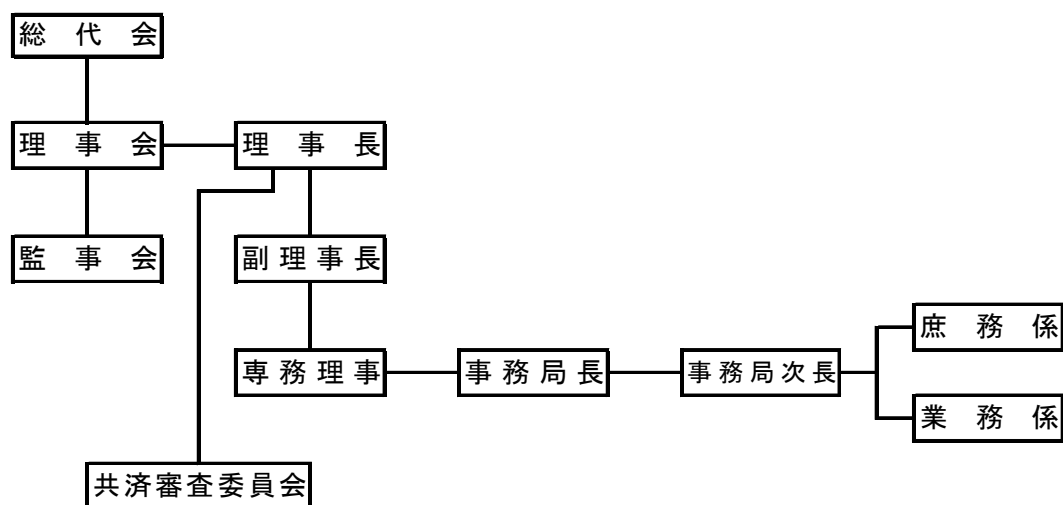
令和 6 年度

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

I 組合の概況及び組織に関する事項

1 業務運営の組織

令和7年3月31日現在



2 役員の氏名及び役職名

令和7年3月31日現在

役 職	氏 名	備 考
理 事 長	武 内 和 久	北九州市長
副理事長	大 庭 千 賀 子	北九州市副市長
専務理事	・ 田 茂 人	北九州市民共済生活協同組合役員
理 事	草 野 智 彦	北九州市民共済生活協同組合事務局長
理 事		北九州市議会議員
理 事	山 本 文 雄	北九州市保育所連盟会長
理 事	遠 藤 禎 幸	連合福岡・北九州地域協議会事務局長
理 事	山 下 洋 介	門司区自治総連合会会長
理 事	島 本 喜 多 江	門司区婦人会連絡協議会会長
理 事	肝 付 太 郎	小倉北区自治総連合会会長
理 事	中 村 啓 子	小倉北区連合婦人会会長
理 事	松 井 清 記	小倉南区自治総連合会会長
理 事	多 田 政 博	若松区自治総連合会会長
理 事	畠 中 聡 之	八幡東区自治総連合会会長
理 事	高 宮 歳 継	八幡西区自治総連合会会長

理 事	太 田 康 子	八幡西区婦人会連絡協議会会長
理 事	三 崎 利 彦	戸畑区自治総連合会会長
理 事	浜 和 枝	戸畑区婦人会協議会会長
理 事	田 代 謙 介	中間市副市長
理 事	荒 巻 和 徳	水巻町副町長
理 事	中 西 新 吾	芦屋町副町長
理 事	牛 草 英 雄	遠賀町副町長
理 事	義 経 俊 二	岡垣町副町長
理 事	辛 嶋 智恵子	行橋市市民部長
理 事	堤 典 子	苅田町総務課危機管理室長
理 事	白 川 三 鶴	みやこ町副町長
監 事	三 浦 隆 史	北九州市 PTA 協議会会長
監 事	谷 川 哲 也	連合福岡・北九州地域協議会
監 事	石 井 佳 子	北九州国際交流協会専務理事

※ 定款の定数は、理事 25 人以上 28 人以内、監事は 2 人以上 4 人以内。任期は、理事 2 年、監事 4 年

3 事務所の名称及び所在地

名称

北九州市民共済生活協同組合

所在地

〒805-0019

北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号

II 組合の主要な業務の内容

主な業務	事業品目
共済事業	交通災害共済

III 組合の主要な業務に関する事項

1 事業の概況

(1) 主要数値の推移

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
組合員数(人)	446,717	446,950	446,826	447,218
出資金額	119,724,000	119,902,800	120,141,400	120,382,900
共済事業収入	56,511,900	63,408,500	68,869,500	76,550,500
経常剰余金	△7,891,295	△9,146,550	2,871,438	2,450,562

総資産合計	305,883,005	315,505,389	330,625,266	327,574,612
自己資本	167,305,821	175,714,447	185,429,491	184,898,753

(2) 交通災害共済事業の概況

①共済契約の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減
契 約 人 数	92,589 人	104,661 人	△12,072 人
契 約 口 数	113,055 口	126,817 口	△13,762 口
受 入 掛 金	56,511,900 円	63,408,500 円	△6,896,600 円

②共済金支払件数 (単位：件)

令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減
409	494	△85

③共済金支払金額 (単位：円)

令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減
19,397,700	30,314,900	△10,917,200

2 直近の 5 事業年度における主要な業務の状況 (単位：円)

		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
①	経常収益	88,580,241	102,895,693	111,008,298	122,133,016	127,763,652
②	経常剰余(△欠損金)	△7,891,295	△9,146,550	2,871,438	2,450,562	2,333,599
③	当期剰余(△欠損金)	△8,229,826	△9,476,444	772,238	2,001,927	1,998,218
④	出資口数	1,197,240	1,199,028	1,201,414	1,203,829	1,204,712
⑤	出資金	119,724,000	119,902,800	120,141,400	120,382,900	120,471,200
⑥	純資産額	167,305,821	175,714,447	185,429,491	184,898,753	182,985,126
⑦	総資産額	305,883,005	315,505,389	330,625,266	327,574,612	325,212,921
⑧	責任準備金残高	134,803,380	135,406,035	134,971,110	135,362,885	134,830,110
⑨	有価証券残高	0	0	0	0	0
⑩	支払余力比率 (%)	5,285	4,187	4,747	4,272	3,926
⑪	職員数 (人)	7	7	7	7	7
⑫	保有契約高 (万円)	13,566,600	15,218,040	16,528,680	18,372,120	19,947,720

3 別表第三 直近の 2 事業年度における事業の状況を示す指標

(1) 業務の状況を示す指標

①新契約高及び保有高

	令和 6 年度	令和 5 年度
新規契約高	1,474,800 千円	2,294,400 千円
保有契約高	135,666,000 千円	152,180,400 千円
共済掛金	56,511,900 円	63,408,500 円
支払共済金	19,397,700 円	30,314,900 円

(2) 共済契約に関する指標

①保有増加率

令和 6 年度	令和 5 年度
-10.85%	-7.93%

②新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

	令和 6 年度	令和 5 年度
新契約	1,200 千円	1,200 千円
保有契約	1,200 千円	1,200 千円

③解約失効率

該当なし

④月払契約の新契約平均共済掛金

該当なし

⑤契約者割戻しの状況

該当なし

⑥再共済引受者の主要なものの数

該当なし

⑦再共済の引受者に対する再共済掛金の上位者への支払割合

該当なし

⑧再共済の引受者の団体名

該当なし

⑨未収再共済金

該当なし

(3) 経理に関する指標

①責任準備金の積立方式及び積立率

積立方式 消費生活協同組合法施行規則第 179 条の規定による

積立率 100%

②共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

③貸倒引当金の明細

該当なし

④価格変動準備金の明細

該当なし

⑤法定準備金明細

(単位：円)

	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
令和 5 年度	64,108,200	700,000	0	64,808,200
令和 6 年度	55,811,647	0	8,996,553	55,811,647

⑥事業経費明細

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
1. 人 件 費	33,984,476
役 員 報 酬	6,065,400
職 員 給 与	22,332,778
福 利 厚 生 費	5,586,298
2. 物 件 費	8,190,915
減 価 償 却 費	553,865
賃 借 料	549,947
事 務 費	821,690
光 熱 水 費	808,546
印 刷 費	1,366,658
保 險 料	30,000
通 信 費	1,030,475
諸 会 議 費	316,088
車 両 費	517,371
宣 伝 費	1,065,650
電 算 維 持 費	361,625
費 用 弁 償	709,000
委 託 費	60,000
3. 加入促進費	3,825,350
加 入 促 進 費	2,888,730
事 務 補 助 費	936,620
事 業 経 費 合 計	46,000,741

(4) 資産運用に関する指標

①主要資産の区分ごとの平均残高

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度
現 預 金	305,883,005	314,158,175
有 価 証 券	0	0

②主要資産の区分ごとの構成及び増減

(単位：円)

	令和 6 年度			令和 5 年度		
	当期末残高	構成比	当期増減額	当期末残高	構成比	当期増減額
現 預 金	305,588,856	100.0%	△9,068,519	314,657,375	100.0%	△15,020,886
有価証券	0	0	0	0	0	0
合 計	305,588,856	100.0%	△9,068,519	314,657,375	100.0%	△15,020,886

③、④主要資産の区分ごとの運用利回り

(単位：円)

	令和 6 年度			令和 5 年度		
	期末残高	受取利息	利回り	期末残高	受取利息	利回り
現預金	305,588,856	65,600	0.021%	314,657,375	9,180	0.003%
有価証券	0	0	0%	0	0	0%
合 計	305,588,856	65,600	0.021%	314,657,375	9,180	0.003%

⑤支払利息、金銭信託運用費、運用損等

該当なし

⑥利息及び配当金収入等明細

③④参照

⑦有価証券の種類別残高

該当なし

⑧有価証券の種類別残存期間別残高

該当なし

⑨業種別保有株式の額

該当なし

⑩共済契約貸付及び業種別貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

⑪使途別の貸付金残高

該当なし

⑫担保の種類別貸付金残高

該当なし

⑬外貨建資産等

該当なし

⑭外国証券等

該当なし

⑮海外投資運用利回り

該当なし

(5) その他の指標

①業務用固定資産残高

(単位：円)

有形固定資産	期 帳 簿 価 額	当期増減額	当期償却額	当 期 末 帳 簿 価 額	当 期 末 償 却 累 計 額
器 具 備 品	265,954	0	132,976	132,978	1,235,092

②業務用無形固定資産残高

無形固定資産	期 帳 簿 価 額	当期増減額	当期償却額	当 期 末 帳 簿 価 額	当 期 末 償 却 累 計 額
ソフトウェア開発費用	398,750	0	319,000	79,750	1,515,250
ソフトウェア開発費用	178,310	0	101,889	76,421	433,028

IV 責任準備金等（別表第四関係）

該当なし

V 組合の業務の運営に関する事項

1 リスク管理に対する体制

(1) 情報管理

情報管理について、加入者情報などは事務局内部のイントラネットのコンピューターのみで管理し、外部との回線を遮断した環境において業務を運用するなど個人情報保護に努めている。また、毎日、必要なデータのバックアップを行い、データの保全に留意している。

(2) 資産運用

資産運用については、定期預金を中心に行い、安全性と換金性のバランスに留意しながら運用を行っている。

(3) 防犯体制

防犯体制については、公共施設の一室に事務所を設けており、警備員も常駐しており、特に問題はないと考える。

2 法令遵守の体制

個人情報保護規定やコンプライアンスに係る規定に基づき、適宜職員に徹底指導を行うなど、法令遵守の体制を整えている。

Ⅵ 組合の直近の２事業年度における財産の状況に関する事項

１ 貸借対照表、損益計算書、欠損金処分計算書、剰余金処分計算書

（１）令和６年度

貸借対照表

			貸借対照表						
						令和7年3月31日現在			
						(単位:円)			
科 目			金 額		科 目			金 額	
(資産の部)					(負債の部)				
Ⅰ 現金及び預金			305,588,856		Ⅰ 共済契約準備金			134,803,380	
	1	現金	1,000,000			1	未経過共済掛金	28,247,500	
	2	普通預金	87,588,856			2	異常危険準備金	106,555,880	
	3	定期預金	217,000,000						
					Ⅱ 未払税金			328,500	
					Ⅲ その他負債			3,445,304	
Ⅱ 業務用固定資産			289,149			1	預り金	425,864	
	1	有形固定資産	132,978			2	出資預り金	3,019,440	
	2	無形固定資産	156,171			3	未払金	0	
					負債合計			138,577,184	
Ⅲ 関係団体出資金			5,000		(純資産の部)				
					Ⅰ 組合出資金			119,724,000	
					Ⅱ 法定準備金			55,811,647	
					Ⅲ 前期繰越剰余金			0	
					Ⅳ 当期剰余金(△欠損金)			△ 8,229,826	
					純資産合計			167,305,821	
資産合計			305,883,005		負債及び純資産合計			305,883,005	

損益計算書

		損 益 計 算 書		
		自	令和 6 年 4 月 1 日	
		至	令和 7 年 3 月 31 日	
				(単位：円)
科 目		金 額		
	(経常収益)		88,580,241	
経 常	I 共済掛金等収入	56,511,900		
		56,511,900		
	II 共済契約準備金戻入額	31,675,750		
	1 責任準備金戻入額	31,675,750		
	(1) 未経過共済掛金戻入額	31,675,750		
	(2) 支払備金戻入額	0		
	III 資産運用収益	65,600		
	1 利息及び配当金等収益	65,600		
	(1) 預金利息	65,600		
	IV その他経常収益	326,991		
	(経常費用)		96,471,536	
損 益	I 共済金等支払額	19,397,700		
	1 支払共済金	19,397,700		
	II 共済契約準備金繰入額	31,073,095		
	1 未経過共済掛金繰入額	28,247,500		
	2 異常危険準備金繰入額	2,825,595		
	III 事業経費	46,000,741		
	1 人件費	33,984,476		
	2 物件費	8,190,915		
	3 加入促進費	3,825,350		
	経 常 剰 余 (△ 欠 損 金)		△ 7,891,295	
税引前当期剰余金 (△欠損金)			△ 7,891,295	
法 人 税 等			338,531	
当 期 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			△ 8,229,826	
前 期 繰 越 剰 余 金			0	
当期末処分剰余金 (△欠損金)			△ 8,229,826	

欠 損 金 処 理 （ 案 ）

（単位：円）

I 当期末未処分剰余金（△欠損金）		
1. 前期繰越剰余金	0	△8,229,826
2. 当期剰余金（△欠損金）	△8,229,826	
II 欠 損 金 処 理 額		
法定準備金取崩額	8,229,826	8,229,826
III 次期繰越欠損金	0	0

【注記】

- 1 法定準備金 55,811,647 円から 8,229,826 円をてん補（法定準備金残額 47,581,821 円）しました。

(2) 令和5年度

貸借対照表

貸借対照表							
				令和6年3月31日現在			
				(単位:円)			
科 目		金 額		科 目		金 額	
(資産の部)				(負債の部)			
Ⅰ 現金及び預金		314,657,375		Ⅰ 共済契約準備金		135,406,035	
1	現金	499,200		1	未経過共済掛金	31,675,750	
2	普通預金	97,158,175		2	異常危険準備金	103,730,285	
3	定期預金	217,000,000					
				Ⅱ 未払税金		328,500	
				Ⅲ その他負債		4,056,407	
Ⅱ 業務用固定資産		843,014		1	預り金	453,113	
1	有形固定資産	265,954		2	出資預り金	3,008,415	
2	無形固定資産	577,060		3	未払金	594,879	
				負債合計		139,790,942	
Ⅲ 関係団体出資金		5,000		(純資産の部)			
				Ⅰ 組合出資金		119,902,800	
				Ⅱ 法定準備金		64,808,200	
				Ⅲ 前期繰越剰余金		479,891	
				Ⅳ 当期剰余金(△欠損金)		△ 9,476,444	
				純資産合計		175,714,447	
資産合計		315,505,389		負債及び純資産合計		315,505,389	

損益計算書

		損 益 計 算 書		
		自 令 和 5 年 4 月 1 日		
		至 令 和 6 年 3 月 31 日		
				(単位：円)
科 目		金 額		
	(経常収益)		102,895,693	
経 常	I 共済掛金等収入	63,408,500		
		63,408,500		
	II 共済契約準備金戻入額	39,211,250		
	1 責任準備金戻入額	39,211,250		
	(1) 未経過共済掛金戻入額	34,411,250		
	(2) 支払備金戻入額	4,800,000		
	III 資産運用収益	9,180		
	1 利息及び配当金等収益	9,180		
	(1) 預金利息	9,180		
	IV その他経常収益	266,763		
	(経常費用)		112,042,243	
損 益	I 共済金等支払額	30,314,900		
	1 支払共済金	30,314,900		
	II 共済契約準備金繰入額	34,846,175		
	1 未経過共済掛金繰入額	31,675,750		
	2 異常危険準備金繰入額	3,170,425		
	III 事業経費	46,881,168		
	1 人件費	33,509,369		
	2 物件費	9,037,919		
	3 加入促進費	4,333,880		
	経 常 剰 余 (△ 欠 損 金)		△ 9,146,550	
税引前当期剰余金 (△欠損金)			△ 9,146,550	
法 人 税 等			329,894	
当 期 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			△ 9,476,444	
前 期 繰 越 剰 余 金			479,891	
当期末処分剰余金 (△欠損金)			△ 8,996,553	

欠 損 金 処 理 案

(単位：円)

I 当期末未処分剰余金(△欠損金)		
1. 前期繰越剰余金	479,891	
2. 当期剰余金 (△欠損金)	△9,476,444	
		△8,996,553
II 欠 損 金 処 理 額		
法定準備金取崩額	8,996,553	
		8,996,553
III 次期繰越欠損金	0	0

【注記】

- 1 法定準備金 64,808,200 円から 8,996,553 円をてん補（法定準備金残額 55,811,647 円）しました。

2 貸付金のうち次のものの額及び合計

(1) 破綻先債権

該当なし

(2) 延滞債権

該当なし

(3) 三ヶ月以上延滞債権

該当なし

(4) 貸付条件緩和債権

該当なし

3 債権（貸借対照表の貸付金）

該当なし

4 共済金等の支払能力の充実の状況

	令和6年度	令和5年度
支 払 余 力 総 額	27,010 万円	23,577 万円
純資産額	16,730 万円	17,523 万円
価格変動準備金		0
異常危険準備金	10,655 万円	10,373 万円
一般貸倒引当金		0
有価証券評価損益		0
その他省令の定める額	△375 万円	△4,319 万円
リ ス ク 総 額	1,280 万円	1,405 万円
一般共済リスク	949 万円	1,048 万円
巨大災害リスク		0 万円
予定利率リスク		0 万円
財産運用リスク	306 万円	329 万円
経営管理リスク	25 万円	28 万円
支払余力比率	5,285	4,187%

5 次に掲げるものに関する取得価額、評価損益

(1) 有価証券

令和6年度該当なし

(2) 金銭の信託

該当なし

(3) デリバティブ取引

該当なし

6 貸倒引当金の期末残高及び期中増減
該当なし

7 貸付金償却の額
該当なし

VII 事務所について

1 共済事業以外の事業の用に供される事務所
なし

2 一時的に設置する事務所
なし

3 無人の事務所
なし